

	号外	定価1部2円	県人勧闘争スタート! 『大型ハガキ』署名に各支部・分会での要求を集約し、闘争態勢確立を	
	昭和34年4月1日	発行所 盛岡市内丸10番1号		No.2376
	第3種郵便物認可	岩手県庁内		2016年 8月30日

2016県人勧①

給与・一時金

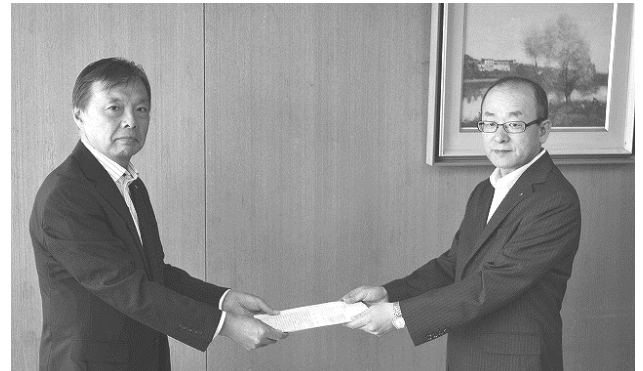
勤務意欲が持てる改善を

扶養手当見直し

勧告見送りを

人事委員会闘争スタート! 地公共闘人事委員長あて要請書提出

岩手県地方公務員共闘会議（議長 佐藤淳一岩教組委員長）は、8月29日人事委員長あてに要請書を提出し、今年の人事委員会闘争をスタートさせた。要請書は月例給・一時金の改善、勤務意欲維持に向けた給与改定、扶養手当見直し阻止、自己負担解消のための手当改善（通勤・住居手当）、子育て支援の休暇拡充などの14項目を掲げ、職員の賃金・労働条件の改善勧告を求めた。



要請書を手渡す佐藤議長（右）と、それを受け取る人事委員会 佐藤事務局長（左）

要求書提出に当たり、佐藤議長から「地方の実情を踏まえ、高齢層職員のモチベーションの維持、職場の多忙化の解消など山積している課題改善に向け、全職員が享受できる勧告をお願いする」と要請し、佐藤人事委員会事務局長は「現在、人事院勧告及び民間給与実態調査結果を分析中である。今回の要請は人事委員会に報告する」と述べた。

地公共闘は当面の取組みとして「大型ハガキ」「要請打電行動」や、交渉状況により「大衆行動（座り込み）」を配置することを確認している。人事委員会闘争に向け、体制強化と多くの組合員の結集を呼びかけていく。

【主な要求課題】

- ・月例給・一時金の改善
- ・高齢層職員の給与改定、勤務意欲の維持
- ・扶養手当の見直し勧告の阻止
- ・自己負担軽減のための手当改善（通勤、住居手当）
- ・子育て支援となる休暇制度の充実
- ・不払い残業、多忙化の解消に向けた労働時間短縮
- ・雇用と年金の接続／・非常勤・臨時職員の処遇改善
- ・労働安全衛生体制の充実／・ハラスメント対策の実施

地公共闘 佐藤淳一 新議長体制へ

砂山良昭前議長の退任に伴い8月2日から佐藤淳一岩教組委員長が議長に就任しました。地公共闘に結集する7単組の代表として要求実現に向け頑張ります。



